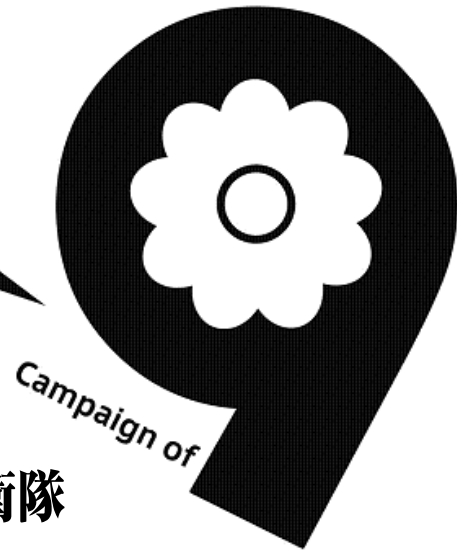


9条キャンペーン

私たちは9条をえらびます。 <http://www.peace-forum.com>

9条キャンペーン事務局：平和フォーラム内 Tel 03-5289-8222



すでに憲法9条の「戦力」を保持している自衛隊

敗戦・平和憲法、そして自衛隊発足

第二次世界大戦後の1947年に施行された「日本国憲法」第9条には、「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」と定められています。1950年の朝鮮戦争を契機に「国家警察予備隊」が創設され、52年の「保安隊」を経て、54年には「自衛隊法」の成立とともに「自衛隊」が発足しました。

このとき日本政府は、「自衛力」は「戦力」に当たらないという「自衛力合憲論」を論拠とし、憲法が禁じている「戦力」についても「自衛のための必要最小限度の実力を超えるものをいう」としたのです。

ところが、その後の自衛隊の「戦力」としての増強・拡大は「自衛力」の範囲をはるかに超え、世界でも有数な「軍隊」へと「成長」を遂げることになるのです。

戦後の自衛隊の歴史

1945年	第二次大戦敗戦
1950年	朝鮮戦争・警察予備隊創設
1952年	保安庁・保安隊設置
1954年	防衛庁・自衛隊設置
1961年	「第2次防衛力整備計画について」決定
1967年	「第3次防衛力整備計画の主要項目」決定
1972年	「第4次防衛力整備5か年計画の大綱」決定
1976年	「昭和52年度以降に係る防衛計画の大綱について」決定
1991年	湾岸戦争。ペルシャ湾へ掃海艇など6隻派遣
1992年	P K O法成立。カンボジアに陸上自衛隊派遣。
1998年	改正P K O協力法成立
1999年	周辺事態法・防衛指針法（日米新ガイドライン法）成立。
2001年	対テロ戦争始まる。テロ対策特措法成立。海上自衛隊をインド洋に派遣
2003年	イラク戦争開戦。イラク特措法によるイラクへの自衛隊派遣決定
2004年	自衛隊のイラク派遣期間1年延長を決定
2006年	陸上自衛隊イラクから撤退。
2007年	防衛庁が防衛省に昇格、11月テロ特措法失効
2008年	1月新テロ特措法成立、補給活動を再開。航空自衛隊イラクから撤退
2009年	「海賊」対処のためソマリア・アデン湾に向けて護衛艦「さみだれ」「さざなみ」を派遣

世界の上位10に入る自衛隊の「戦力」

防衛関係費(当初予算)の推移 単位：億円(防衛省HPより)		
	一般会計 歳出	防衛 関係費
1955年	9,915	1,349
1965年	36,581	3,014
1975年	212,888	13,273
1985年	524,996	31,371
1995年	709,871	47,236
2000年	849,871	49,358
2005年	821,829	48,564
2006年	796,860	48,139
2007年	829,088	48,016

09年6月9日のマスコミ各社の報道は、ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)が08年の「世界各国の軍事力に関する年鑑」を発表したことを伝えています。記事自体の趣旨は、849億ドルで初めて2位にランクされた中国の軍事費の伸びについて述べたものですが、日本の軍事費について

も、前年の5位から7位にランクを下げてはいますが、463億ドル(5兆円弱)だったと報じています。「戦力」を持たないはずの日本が、軍事費で世界のTOP10にランクされているにもかかわらず、そのことが問題にされない事実こそが問題ではないでしょうか。

なお、自衛隊の09年現在の現有兵力および主要装備は、陸自約15万人、戦車約900両、榴弾砲約700門、ヘリコプター約480機。海自約4万6000人、護衛艦約50隻(潜水艦16隻とイージス艦6隻含む)、航空機約200機。空自約4万7000人、戦闘機約400機、E2早期警戒機が13機、E767早期警戒管制機4機、となっています。

90年代以降、常態化する自衛隊の海外派兵

「専守防衛」を旨としていた自衛隊も、91年の湾岸戦争後のペルシャ湾での掃海艇による機雷除去作業以降、次々と世界各地へと派遣されるようになりました。92年のP K O(国際平和協力)法成立により国連P K Oの一環として初めて陸上自衛隊がカンボジアの地に足を踏み入れることになり、2001年の同時テロ以降は「日米同盟」が強調されはじめ、国内世論の多数が反対しているにもかかわらず、「テロ特措法」、「イラク特措法」と矢継ぎ早に海外派兵のための国内法成立が強行され、自衛隊海外派兵が日常化しているというのが現状です。



みんなで9条缶バッジをつけましょう

9条缶バッジ(丸3cm) 1個100円